

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2017年12月14日まで（2013年2月18日設定）	
運用方針	AMP 米国ハインカムリートマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の不動産投資信託証券に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。 マザーファンドの不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	AMP 米国ハインカムリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# 三菱UFJ/AMP 米国ハインカムリートファンド ＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）

愛称：アスリート



第29期（決算日：2015年7月14日）

第30期（決算日：2015年8月14日）

第31期（決算日：2015年9月14日）

第32期（決算日：2015年10月14日）

第33期（決算日：2015年11月16日）

第34期（決算日：2015年12月14日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ/AMP 米国ハインカムリートファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）（愛称：アスリート）」は、去る12月14日に第34期の決算を行いましたので、法令に基づいて第29期～第34期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## 三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	13
-------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額		投 資 信 託 純 資 産 組 入 比 率 率 総 額	騰 落 率	産 額
		税 込 分	み 金			
	円	円	円	%	%	百万円
5期(2013年7月16日)	10,609		0	1.9	97.6	519
6期(2013年8月14日)	10,078		50	△4.5	92.7	541
7期(2013年9月17日)	9,857		50	△1.7	96.2	596
8期(2013年10月15日)	9,965		50	1.6	98.3	616
9期(2013年11月14日)	9,854		50	△0.6	97.7	610
10期(2013年12月16日)	9,499		50	△3.1	98.6	627
11期(2014年1月14日)	9,620		50	1.8	96.0	585
12期(2014年2月14日)	9,941		50	3.9	96.7	605
13期(2014年3月14日)	10,045		50	1.5	96.4	611
14期(2014年4月14日)	10,104		50	1.1	96.5	602
15期(2014年5月14日)	10,404		50	3.5	97.4	616
16期(2014年6月16日)	10,470		50	1.1	98.4	617
17期(2014年7月14日)	10,602		50	1.7	97.2	625
18期(2014年8月14日)	10,554		50	0.0	99.1	640
19期(2014年9月16日)	10,206		50	△2.8	96.7	624
20期(2014年10月14日)	10,150		50	△0.1	95.9	635
21期(2014年11月14日)	10,578		50	4.7	96.4	654
22期(2014年12月15日)	10,655		50	1.2	93.9	698
23期(2015年1月14日)	11,193		50	5.5	96.4	708
24期(2015年2月16日)	11,054		50	△0.8	97.3	695
25期(2015年3月16日)	10,690		50	△2.8	98.6	665
26期(2015年4月14日)	10,700		50	0.6	98.0	658
27期(2015年5月14日)	10,299		50	△3.3	98.4	627
28期(2015年6月15日)	10,179		50	△0.7	98.2	603
29期(2015年7月14日)	10,170		50	0.4	98.9	604
30期(2015年8月14日)	10,146		50	0.3	97.9	601
31期(2015年9月14日)	9,540		50	△5.5	98.8	556
32期(2015年10月14日)	9,904		50	4.3	95.6	577
33期(2015年11月16日)	9,579		50	△2.8	99.1	561
34期(2015年12月14日)	9,620		50	0.9	94.8	556

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第29期	(期 首) 2015年6月15日	円		%	%
		10,179		—	98.2
	6月末	10,016		△1.6	97.0
第30期	(期 末) 2015年7月14日		10,220	0.4	98.9
	(期 首) 2015年7月14日		10,170	—	98.9
	7月末		10,159	△0.1	98.4
第31期	(期 末) 2015年8月14日		10,196	0.3	97.9
	(期 首) 2015年8月14日		10,146	—	97.9
	8月末		9,797	△3.4	99.0
第32期	(期 末) 2015年9月14日		9,590	△5.5	98.8
	(期 首) 2015年9月14日		9,540	—	98.8
	9月末		9,660	1.3	97.8
第33期	(期 末) 2015年10月14日		9,954	4.3	95.6
	(期 首) 2015年10月14日		9,904	—	95.6
	10月末		10,073	1.7	99.1
第34期	(期 末) 2015年11月16日		9,629	△2.8	99.1
	(期 首) 2015年11月16日		9,579	—	99.1
	11月末		9,921	3.6	98.5
第34期	(期 末) 2015年12月14日		9,670	0.9	94.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

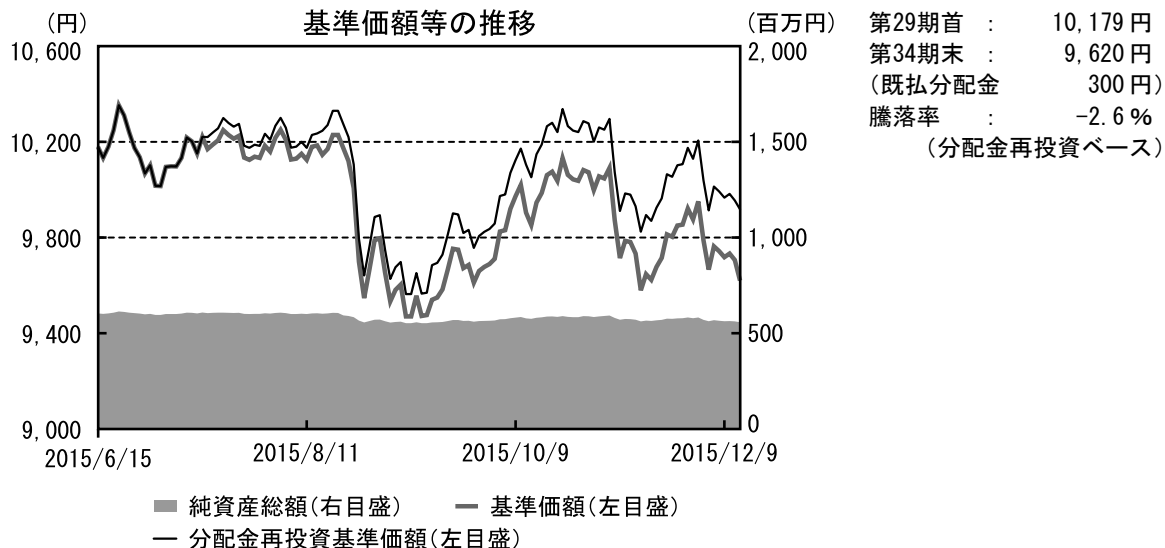
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第29期～第34期：2015/6/16～2015/12/14)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ2.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	--



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の変動要因

下落要因	保有銘柄が下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。
------	-------------------------------

## 投資環境について

(第29期～第34期：2015/6/16～2015/12/14)

## ◎米国リート市況

- ・ 当作成期首から2015年8月中旬までは、好調な経済指標や長期金利の低下などを好感し上昇しましたが、その後は9月上旬にかけて中国経済の減速懸念を受けた世界景気に対する不透明感を背景にリスク回避傾向が高まり反落しました。
- ・ 9月上旬以降は一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから利上げの先送り観測が高まり11月上旬にかけて上昇しました。その後、当作成期末にかけては好調な経済指標が好感されたものの年内利上げ観測が高まったことなどからもみ合いで推移しました。当作成期を通じてみると、米国リート市況は上昇する展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド&lt;為替ヘッジあり&gt; (毎月決算型) &gt;

- ・ 当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れるとともに、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。
- ・ 米国リート市況は上昇したものの、保有銘柄の下落から基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。なお、為替市況が当作成期首に比べ、円高・ドル安となりましたが、為替ヘッジを行っていたため、円に対するドルの下落分を回避することができました。

## &lt;AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド&gt;

基準価額は当作成期首に比べ3.7%の下落となりました。

- ・ 配当利回りに着目した上で、財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基いて組入銘柄を選定しました。リーートの組入比率については、作成期を通じて高位を維持し、普通リートと優先リーートの投資割合については、当作成期を通じて70：30程度の割合で推移させました。
- ・ 組入銘柄数については、作成期中において銘柄入替を実施し当作成期首は44銘柄程度としましたが、期末には40銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・ 基準価額は、ドルが対円で下落したことや保有銘柄の価格下落がマイナスに影響し、3.7%の下落となりました。パフォーマンスにマイナスに影響した銘柄は以下の通りです。

## (下落銘柄)

- ・ RLJ LODGING TRUST (アメリカ)：中規模高級ブランドホテルを手掛ける。米国の利上げや今後の業績などが懸念され投資口価格が下落。
- ・ SABRA HEALTH CARE REIT INC (アメリカ)：リハビリセンター、介護施設などを手掛ける。米国の利上げや物件の供給過剰などが懸念され投資口価格が下落。

(ご参考)

リートの特性格成比

作成期首 (2015年6月15日)

	比率
普通リート	64.7%
優先リート	35.3%

(注) 比率はリート評価額に対する割合です。

(注) 優先リートとは、議決権がない代わりに、普通リートより配当の支払いと破綻時の弁済が優先されるリートのことをいいます。

作成期末 (2015年12月14日)

	比率
普通リート	69.4%
優先リート	30.6%

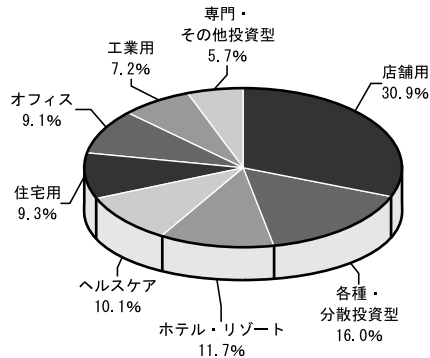
(注) 比率はリート評価額に対する割合です。

(注) 優先リートとは、議決権がない代わりに、普通リートより配当の支払いと破綻時の弁済が優先されるリートのことをいいます。

(ご参考)

用途別構成比率

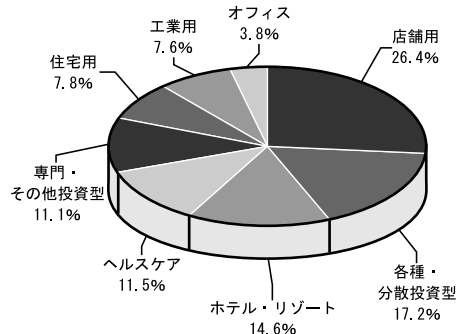
作成期首 (2015年6月15日)



(注) 比率はリート評価額に対する割合です。

(注) G I C S (世界産業分類基準) に基づいて弊社の分類で表示しています。

作成期末 (2015年12月14日)



(注) 比率はリート評価額に対する割合です。

(注) G I C S (世界産業分類基準) に基づいて弊社の分類で表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2015年6月16日～ 2015年7月14日	2015年7月15日～ 2015年8月14日	2015年8月15日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月14日	2015年10月15日～ 2015年11月16日	2015年11月17日～ 2015年12月14日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.489%	0.490%	0.521%	0.502%	0.519%	0.517%
当期の収益	50	15	18	50	5	34
当期の収益以外	—	34	31	—	44	15
翌期繰越分配対象額	1,488	1,454	1,423	1,451	1,407	1,391

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

<三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

### ◎今後の運用方針

- ・運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて、米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざすほか、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る運用を行います。

<AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド>

### ◎運用環境の見通し

- ・米国経済については、雇用環境は改善しているもののドル高および中国の景気減速など米国経済に及ぼすマイナス影響が懸念されますが、安定成長を辿るものと見ています。2015年12月の利上げの可能性は高いものと見ていますが、利上げが行われなかった場合には低金利の資金調達環境や需要に比して抑制された物件の供給数などからリートの環境は良好と言えますし、仮に利上げが行われたとしても、それは良好な景気を反映したものであり賃料の上昇や空室率の低下などに繋がると考えられ、利上げの有無にかかわらず良好な投資環境は続くものと見ています。また、現状の長期金利の水準は、歴史的に見れば依然、低水準で推移しており、不動産の需給が健全な状態を保っているとみられることなどから米国の不動産物件に対する需要は今後も堅調を維持するものと思われま。

### ◎今後の運用方針

- ・業種の分散にも考慮する一方で、銘柄の割安度や配当利回りの水準・継続性に着目した運用を行います。また、普通リートに加えて一部、優先リートを組み入れることで配当収益を確保するとともに、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。質の高い不動産物件への需要はとりわけ強く経済も好調であることなどから、リース期間が短く好調な景気を受けて早期に賃料上昇の恩恵を受けやすいセクターに注目してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年6月16日～2015年12月14日)

項 目	第29期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83	0.832	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(46)	(0.467)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(32)	(0.322)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 4)	(0.043)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.033	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
( 投 資 信 託 証 券 )	( 3)	(0.033)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.024	(d) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 2)	(0.019)	外国での資産の保管等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	88	0.890	
作成期中の平均基準価額は、9,937円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月16日～2015年12月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第29期～第34期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
AMP 米国ハインカムリートマザーファンド	千口 44,042	千円 66,680	千口 64,665	千円 99,950

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月16日～2015年12月14日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ/AMP 米国ハインカムリートファンド<為替ヘッジあり> (毎月決算型) >

区分	第29期～第34期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 3,541	百万円 571	% 16.1	百万円 3,500	百万円 546	% 15.6

<AMP 米国ハインカムリートマザーファンド>

区分	第29期～第34期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 40	百万円 -	% -	百万円 666	百万円 121	% 18.2

平均保有割合 25.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 490	百万円 -	百万円 -	百万円 490	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2015年12月14日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	柄	第28期末		第34期末	
		口	数	口	数
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド			千口	千口	千円
			385,222	364,599	547,409

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月14日現在)

項目	第34期末	
	評価額	比率
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	千円	%
	547,409	97.7
コール・ローン等、その他	13,064	2.3
投資信託財産総額	560,473	100.0

(注) AMP 米国ハイインカムリートマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (1,969,618千円) の投資信託財産総額 (1,977,918千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=120.80円			
------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第29期末	第30期末	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末
	2015年7月14日現在	2015年8月14日現在	2015年9月14日現在	2015年10月14日現在	2015年11月16日現在	2015年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,211,845,353	1,193,192,845	1,103,793,647	1,152,235,967	1,126,179,624	1,103,034,521
コール・ローン等	4,473,292	13,377,732	9,539,673	5,831,998	20,571,644	4,258,980
AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド(評価額)	608,727,707	598,917,258	554,093,743	573,750,545	560,547,063	547,409,474
未収入金	598,644,347	580,897,834	540,160,216	572,653,415	545,060,884	551,366,061
未収利息	7	21	15	9	33	6
(B) 負債	606,921,214	591,612,581	547,515,294	574,502,556	564,465,892	546,185,804
未払金	603,144,430	587,790,000	543,785,400	570,803,500	560,651,520	542,560,620
未払収益分配金	2,974,012	2,964,668	2,915,461	2,916,778	2,931,917	2,894,104
未払信託報酬	800,922	855,936	812,555	780,474	880,421	729,394
その他未払費用	1,850	1,977	1,878	1,804	2,034	1,686
(C) 純資産総額(A-B)	604,924,139	601,580,264	556,278,353	577,733,411	561,713,732	556,848,717
元本	594,802,522	592,933,757	583,092,294	583,355,723	586,383,425	578,820,802
次期繰越損益金	10,121,617	8,646,507	△ 26,813,941	△ 5,622,312	△ 24,669,693	△ 21,972,085
(D) 受益権総口数	594,802,522口	592,933,757口	583,092,294口	583,355,723口	586,383,425口	578,820,802口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,170円	10,146円	9,540円	9,904円	9,579円	9,620円

## ○損益の状況

項 目	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
	2015年6月16日～ 2015年7月14日	2015年7月15日～ 2015年8月14日	2015年8月15日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月14日	2015年10月15日～ 2015年11月16日	2015年11月17日～ 2015年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	415	463	368	250	520	479
受取利息	415	463	368	250	520	479
(B) 有価証券売買損益	3,247,810	2,389,614	△31,587,409	24,902,554	△15,287,299	6,004,139
売買益	24,917,103	6,482,491	24,698,841	28,733,744	4,313,646	24,823,609
売買損	△21,669,293	△4,092,877	△56,286,250	△3,831,190	△19,600,945	△18,819,470
(C) 信託報酬等	△802,772	△868,713	△814,433	△782,278	△882,455	△731,080
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,445,453	1,521,364	△32,401,474	24,120,526	△16,169,234	5,273,538
(E) 前期繰越損益金	1,714,832	1,182,077	△256,790	△35,573,725	△14,295,529	△32,951,012
(F) 追加信託差損益金	8,935,344	8,907,734	8,759,784	8,747,665	8,726,987	8,599,493
(配当等相当額)	(32,911,966)	(32,846,912)	(32,322,634)	(32,360,465)	(33,073,005)	(32,674,840)
(売買損益相当額)	(△23,976,622)	(△23,939,178)	(△23,562,850)	(△23,612,800)	(△24,346,018)	(△24,075,347)
(G) 計(D+E+F)	13,095,629	11,611,175	△23,898,480	△2,705,534	△21,737,776	△19,077,981
(H) 収益分配金	△2,974,012	△2,964,668	△2,915,461	△2,916,778	△2,931,917	△2,894,104
次期繰越損益金(G+H)	10,121,617	8,646,507	△26,813,941	△5,622,312	△24,669,693	△21,972,085
追加信託差損益金	8,935,344	8,907,734	8,759,784	8,747,665	8,726,987	8,599,493
(配当等相当額)	(32,928,379)	(32,847,229)	(32,322,977)	(32,362,590)	(33,079,341)	(32,675,434)
(売買損益相当額)	(△23,993,035)	(△23,939,495)	(△23,563,193)	(△23,614,925)	(△24,352,354)	(△24,075,941)
分配準備積立金	55,615,797	53,375,695	50,656,330	52,306,165	49,427,717	47,864,147
繰越損益金	△54,429,524	△53,636,922	△86,230,055	△66,676,142	△82,824,397	△78,435,725

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 592,664,073円  
 作成期中追加設定元本額 9,197,750円  
 作成期中一部解約元本額 23,041,021円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9620円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は21,972,085円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2015年6月16日～ 2015年7月14日	2015年7月15日～ 2015年8月14日	2015年8月15日～ 2015年9月14日	2015年9月15日～ 2015年10月14日	2015年10月15日～ 2015年11月16日	2015年11月17日～ 2015年12月14日
費用控除後の配当等収益額	3,761,935円	921,294円	1,102,637円	4,566,613円	324,456円	1,990,130円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	32,928,379円	32,847,229円	32,322,977円	32,362,590円	33,079,341円	32,675,434円
分配準備積立金額	54,827,874円	55,419,069円	52,469,154円	50,656,330円	52,035,178円	48,768,121円
当ファンドの分配対象収益額	91,518,188円	89,187,592円	85,894,768円	87,585,533円	85,438,975円	83,433,685円
1万口当たり収益分配対象額	1,538円	1,504円	1,473円	1,501円	1,457円	1,441円
1万口当たり分配金額	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金金額	2,974,012円	2,964,668円	2,915,461円	2,916,778円	2,931,917円	2,894,104円

- ④ 「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため  
 に要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得  
 た額を委託者報酬の中から支弁しております。

## ○分配金のお知らせ

	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
1万口当たり分配金(税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ(<http://www.am.mufg.jp/>)をご覧ください。

## [お知らせ]

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

## AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド

## 《第3期》決算日2015年12月14日

[計算期間：2014年12月16日～2015年12月14日]

「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」は、12月14日に第3期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第3期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	米国の不動産投資信託証券に投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。 不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。 不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	米国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期騰落	中率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2013年2月18日	10,000	—	—	—	498
1期(2013年12月16日)	10,823		8.2	98.7	2,210
2期(2014年12月15日)	15,071		39.2	94.6	3,042
3期(2015年12月14日)	15,014	△	0.4	96.4	1,977

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、不動産投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長と収益の確保をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比	託 券 率
	(期 首)		円		%		%
	2014年12月15日		15,071		—		94.6
	12月末		15,770		4.6		97.7
	2015年1月末		16,424		9.0		96.3
	2月末		15,754		4.5		98.4
	3月末		16,049		6.5		98.3
	4月末		15,399		2.2		98.2
	5月末		15,882		5.4		98.7
	6月末		15,226		1.0		98.4
	7月末		15,756		4.5		98.8
	8月末		14,923		△1.0		99.1
	9月末		14,680		△2.6		98.2
	10月末		15,535		3.1		99.5
	11月末		15,644		3.8		98.9
	(期 末)						
	2015年12月14日		15,014		△0.4		96.4

(注) 騰落率は期首比。

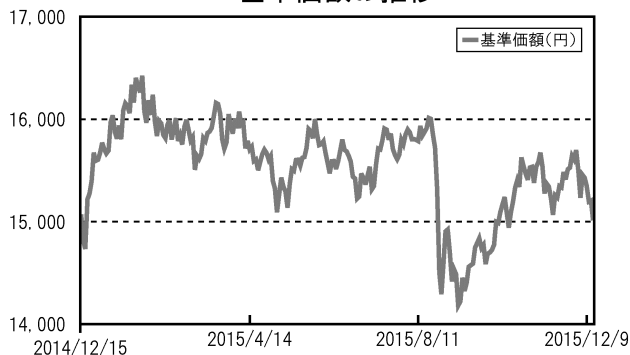
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.4%の下落となりました。

基準価額の推移



## ●投資環境について

## ◎米国リート市況

- ・期首から2015年1月下旬までは、FOMC（米連邦公開市場委員会）声明文において利上げを慎重に進める姿勢が示されたことや米国長期金利の低下などが好感され上昇しました。
- ・1月下旬から6月末にかけては米国の経済指標が総じて好調な中、早期利上げ観測の高まりを受けた米国長期金利の上昇やギリシャ債務問題に対する懸念などから下落基調で推移しました。
- ・7月以降8月中旬までは、好調な経済指標や長期金利の低下などを好感し上昇しましたが、その後は9月上旬にかけて中国経済の減速懸念を受けた世界景気に対する不透明感を背景にリスク回避傾向が高まり反落しました。
- ・9月上旬以降は一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから利上げの先送り観測が高まり11月上旬にかけて上昇しました。その



後、期末にかけては好調な経済指標が好感されたものの年内利上げ観測が高まったことなどからもみ合いで推移しました。期を通じてみると、米国リート市況は概ね変わらずとなりました。

### ◎為替市況

- ・円・ドル為替市況は、期首に比べ、1.8%の円安・ドル高となりました。

### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・配当利回りに着目した上で、財務の健全性、配当の安定性および成長性、キャッシュフローの成長性などに基づいて組入銘柄を選定しました。リートの組入比率については、期を通じて高位を維持し、普通リートと優先リートの投資割合については、期を通じて70：30程度の割合で推移させました。
- ・組入銘柄数については、期中において銘柄入替を実施し期首は44銘柄程度としていましたが、期末には40銘柄程度としました。銘柄入替については、今後の業績が懸念される銘柄を売却したほか、価格上昇により割安性が薄まった銘柄を売却し、配当利回りや割安性においてより魅力的な銘柄を買い付けました。
- ・基準価額は、ドルが対円で上昇したことはプラスに寄与しましたが保有銘柄の価格下落がマイナスに影響し、0.4%の下落となりました。パフォーマンスにマイナスに影響した銘柄は以下の通りです。  
(下落銘柄)
- ・RLJ LODGING TRUST（アメリカ）：米国で中規模高級ブランドホテルを手掛ける。米国の利上げや今後の業績が懸念され投資口価格が下落。
- ・LEXINGTON REALTY TRUST（アメリカ）：米国全土で大企業向けにネットリース形態の事務所や小売用不動産を手掛ける。米国の利上げや今後の業績などが懸念され投資口価格が下落。

### ◎今後の運用方針

#### ◎運用環境の見直し

- ・米国経済については、雇用環境は改善しているもののドル高および中国の景気減速など米国経済に及ぼすマイナス影響が懸念されますが、安定成長を辿るものと見ていますが、利上げが行われなかった場合には低金利の資金調達環境や需要に比して抑制された物件の供給数などからリートの環境は良好と言えますし、仮に利上げが行われたとしても、それは良好な景気を反映したものであり賃料の上昇や空室率の低下などに繋がると考えられ、利上げの有無にかかわらず良好な投資環境は続くものと見ています。また、現状の長期金利の水準は、歴史的に見れば依然、低水準で推移しており、不動産の需給が健全な状態を保っていることなどから米国の不動産物件に対する需要は今後も堅調を維持するものと思われま

#### ◎今後の運用方針

- ・業種の分散にも考慮する一方で、銘柄の割当度や配当利回りの水準・継続性に着目した運用を行います。また、普通リートに加えて一部、優先リートを組み入れることで配当収益を確保するとともに、信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。質の高い不動産物件への需要はとりわけ強く経済も好調であることなどから、リース期間が短く好調な景気を受けて早期に賃料上昇の恩恵を受けやすいセクターに注目してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 14 (14)	% 0.091 (0.091)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 投 資 信 託 証 券 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	7 ( 7 ) ( 0 )	0.043 (0.043) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 外国での資産の保管等に要する費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	21	0.135	
期中の平均基準価額は、15,586円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月14日)

## 投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ		千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AGREE REALTY CORP	4	142	14	468
PROLOGIS INC	17	737	5	239	
CAMDEN PROPERTY TRUST	1	89	4	305	
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	13	243	59	920	
DIGITAL REALTY TRUST INC	3	199	6	454	
EPR PROPERTIES	2	133	8	490	
WELLTOWER INC	3	285	6	444	
HOME PROPERTIES INC	2	153	5	412	
			( 4)	( 271)	
INLAND REAL ESTATE CORP	27	274	50	498	
LEXINGTON REALTY TRUST	48	448	62	567	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	5	217	37	1,441	
	( 24)	( 929)			
PENN REAL ESTATE INVEST TST	30	590	2	48	
SUN COMMUNITIES INC	0.9	56	7	507	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	20	165	44	323	
KITE REALTY GROUP TRUST PFD-A	2	60	6	157	
			( 13)	( 336)	
PENN REAL ESTATE INVEST PFD-A	1	39	6	161	
HERSHA HOSPITALITY TRUST PFD-B	5	157	7	198	
INLAND REAL ESTATE CORP PFD-A	5	154	5	151	
INVESTOR REIT PFD-B	1	39	6	158	
EXCEL TRUST INC	7	94	31	462	
			( 41)	( 542)	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD-B	2	69	9	255	
GLIMCHER REALTY TRUST PFD-H	—	—	—	—	
	(△ 20)	(△ 529)			
CUBESMART PFD-A	1	41	4	115	
LASALLE HOTEL PROPERTIES PFD-H	2	56	4	106	
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	29	205	127	899	
SUN COMMUNITIES INC PFD-A	2	67	5	143	
CORPORATE OFFICE PROP TR PFD-L	—	—	1	26	
RLJ LODGING TRUST	32	980	7	214	
BRANDYWINE REALTY TRUST PFD-E	1	34	2	72	
KILROY REALTY CORP PFD-G	1	37	2	59	
STAG INDUSTRIAL INC	4	109	9	204	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	9	219	10	291	
RETAIL PROPERTIES OF AME PFD-A	—	—	2	61	
CORESITE REALTY CORP PFD-A	1	44	4	129	

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
HUDSON PACIFIC PROPETIE PFD-B	—	—	—	—
			( 1)	( 51)
EXCEL TRUST INC PFD-B	1	29	—	—
			( 4)	( 128)
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	19	206	37	409
AVIV REIT INC	3	118	4	170
	(△ 26)	(△ 929)		
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD-E	1	45	3	94
STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	1	36	3	84
WP GLIMCHER INC	5	70	2	28
STORE CAPITAL CORP	8	176	22	499
SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD-D	1	26	1	49
WP GLIMCHER INC PFD-H	—	—	6	162
	( 20)	( 529)		
LIBERTY PROPERTY TRUST	2	103	8	307
LASALLE HOTEL PROPERTIES	23	733	2	67
SIMON PROPERTY GROUP INC	1	336	3	662
小 計	361	8,034	667	13,530
	(△ 2)	( —)	( 65)	( 1,330)

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月14日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$ %		百万円	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	540	29	5.4	1,537	212	13.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年12月14日現在)

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
AGREE REALTY CORP	26	16	535	64,641	3.3
PROLOGIS INC	—	11	467	56,526	2.9
CAMDEN PROPERTY TRUST	6	3	292	35,286	1.8
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	46	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	8	4	335	40,565	2.1
EPR PROPERTIES	17	11	654	79,006	4.0
WELLTOWER INC	12	10	655	79,198	4.0
HOME PROPERTIES INC	7	—	—	—	—
INLAND REAL ESTATE CORP	114	90	922	111,436	5.6
LEXINGTON REALTY TRUST	86	72	585	70,671	3.6
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	26	18	621	75,109	3.8
PENN REAL ESTATE INVEST TST	—	28	583	70,447	3.6
SUN COMMUNITIES INC	16	9	657	79,424	4.0
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	69	45	330	39,952	2.0
KITE REALTY GROUP TRUST PFD-A	16	—	—	—	—
PENN REAL ESTATE INVEST PFD-A	18	13	351	42,513	2.1
HERSHA HOSPITALITY TRUST PFD-B	16	14	376	45,435	2.3
INLAND REAL ESTATE CORP PFD-A	10	10	267	32,262	1.6
INVESTOR REIT PFD-B	19	14	373	45,127	2.3
EXCEL TRUST INC	65	—	—	—	—
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD-B	22	15	413	49,904	2.5
GLIMCHER REALTY TRUST PFD-H	20	—	—	—	—
CUBESMART PFD-A	14	11	296	35,856	1.8
LASALLE HOTEL PROPERTIES PFD-H	10	8	221	26,811	1.4
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	98	—	—	—	—
SUN COMMUNITIES INC PFD-A	13	10	278	33,622	1.7
CORPORATE OFFICE PROP TR PFD-L	8	7	200	24,267	1.2
RLJ LODGING TRUST	—	24	554	66,927	3.4
BRANDYWINE REALTY TRUST PFD-E	9	7	211	25,516	1.3
KILROY REALTY CORP PFD-G	8	7	193	23,382	1.2
STAG INDUSTRIAL INC	30	25	470	56,890	2.9
SABRA HEALTH CARE REIT INC	21	20	412	49,811	2.5
RETAIL PROPERTIES OF AME PFD-A	12	9	242	29,269	1.5
CORESITE REALTY CORP PFD-A	14	10	279	33,778	1.7
HUDSON PACIFIC PROPERTIE PFD-B	1	—	—	—	—
EXCEL TRUST INC PFD-B	3	—	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	72	54	535	64,684	3.3
AVIV REIT INC	28	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC PFD-E	8	7	179	21,707	1.1
STAG INDUSTRIAL INC PFD-B	9	7	196	23,742	1.2

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
WP GLIMCHER INC	29	32	341	41,252	2.1	
STORE CAPITAL CORP	37	23	521	63,000	3.2	
SABRA HEALTHCARE REIT PFD-A	5	5	132	16,015	0.8	
STAG INDUSTRIAL INC PFD-A	2	2	61	7,449	0.4	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD-D	8	7	199	24,041	1.2	
WP GLIMCHER INC PFD-H	—	13	348	42,152	2.1	
LIBERTY PROPERTY TRUST	17	11	371	44,882	2.3	
LASALLE HOTEL PROPERTIES	—	20	544	65,768	3.3	
SIMON PROPERTY GROUP INC	4	3	571	69,039	3.5	
合 計	口 数 ・ 金 額	1,103	729	15,789	1,907,382	
	銘 柄 数 < 比 率 >	44	40	—	<96.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	1,907,382	96.4
コール・ローン等、その他	70,536	3.6
投資信託財産総額	1,977,918	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,969,618千円) の投資信託財産総額 (1,977,918千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=120.80円		
------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,977,918,093
コール・ローン等	64,396,009
投資証券(評価額)	1,907,382,783
未収配当金	6,139,288
未収利息	13
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,977,918,093
元本	1,317,423,401
次期繰越損益金	660,494,692
(D) 受益権総口数	1,317,423,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,014円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,018,520,164円  
 期中追加設定元本額 426,419,574円  
 期中一部解約元本額 1,127,516,337円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5014円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)	364,599,357円
三菱UFJ/AMP 米国ハイインカムリートファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	952,824,044円
合計	1,317,423,401円

## [お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

## ○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	143,838,752
受取配当金	143,826,757
受取利息	11,995
(B) 有価証券売買損益	△ 112,191,579
売買益	154,969,844
売買損	△ 267,161,423
(C) 保管費用等	△ 1,161,878
(D) 当期損益金(A+B+C)	30,485,295
(E) 前期繰越損益金	1,023,632,634
(F) 追加信託差損益金	243,310,426
(G) 解約差損益金	△ 636,933,663
(H) 計(D+E+F+G)	660,494,692
次期繰越損益金(H)	660,494,692

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。